

太平洋セメント(株)インタビュー(H27.11.19)について

- 大船渡港内に立地し、東日本大震災津波による被災を乗り越えて操業している太平洋セメント(株)大船渡工場 日高工場長に工場の概要や港の利用等についてお伺いしました。
- 同工場は、関東・東北圏等へ供給するセメントを生産すると共に、震災時には、被災地で発生した震災ガレキを受け入れ、焼却処理するなどの取組から、社会的貢献も注目を集めている工場です。

～インタビュー要旨～ (聞き手:釜石港湾事務所長 小澤 敬二)

太平洋セメント(株)大船渡工場
工場長 日高 幸史郎 氏



Q:大船渡工場の概要は?

大船渡工場は、昭和12年(1937年)に操業開始し、昭和60年(1985年)には、セメント生産への廃棄物利用を開始、東日本大震災津波では甚大な被害を受けたものの、約8ヶ月後の平成23年11月にはセメント生産を再開し、現在では高品質のセメントを年間約200万トン生産しています。工場は従業員数163人、協力企業約400人が働き、24時間体制で稼働しています。

セメントの主原料である石灰石は大船渡鉱山で採掘し、岩手開発鉄道で11.5km離れた工場まで運搬しています。工場稼働燃料の石炭はすべて輸入しており、大船渡港茶屋前埠頭を利用しています。また、製品のセメントのほとんどは、弊社専用棧橋から内航船で関東・東北圏等へ出荷されています。

Q:東日本大震災での被害は?

最大10mに達する津波の直撃を受け、工場設備の大部分が冠水・損傷するなどの甚大な被害が発生しました。当時あった2本の生産ラインのうち、海に近い1本は全域が冠水しましたが、高台にある1本は辛うじて浸水を免れました。また、1960年のチリ地震津波の経験が生き、工場従業者全員が万全の避難行動をとり、人的被害がなかったことは幸いであり、後の工場の早期再開も可能となりました。

Q:震災後の工場再開の状況は?

震災復興の一翼として、まずは震災ガレキ処理を早期に進め、その後に復興資材であるセメントを供給してゆくという使命のもと、工場の再開を決断しました。セメント生産は平成23年11月4日から生産を再開し、製品出荷は12月から再開しています。セメント出荷の早期再開は、被災地で資材不足が生じている中、復旧・復興工事の整備促進に寄与しています。



▲太平洋セメント(株)大船渡工場



▲被災後の工場内



▲太平洋セメント(株)専用棧橋



▲工場設備(焼成用キルン)

Q:震災ガレキの受け入れ状況は？

地域の復興に向けて震災ガレキ処理が環境・衛生面でも急務であったため、第1目標を災害廃棄物の焼却処理とし、被災を免れた高台側にある生産ラインでの焼却運転に必要な施設の整備を早急に行いました。

震災ガレキの受け入れは、平成23年6月22日の大船渡市以降、平成26年3月迄の間に、大船渡市・陸前高田市・宮古市・大槌町・山田町の3市2町から、969千トンを受け入れました。

Q:現在の大船渡港の利用状況は？

主に専用棧橋3バース(①水深9.5m・延長283m、②水深7m・延長60m、③水深5m・延長45m)から10,000DWT級の内航セメント船により製品出荷しており、年間隻数は約300隻にもなります。また、燃料用の石炭は、18,000DWT級の外航貨物船によりロシア等から輸入し、茶屋前埠頭で荷揚げ後、工場内ストックヤードへトラックで2次輸送しています。

Q:どのような廃棄物を原燃料として使用しているのか？

当工場では、石炭灰や都市ゴミ焼却灰、下水汚泥などをセメントの原料として使用し、廃プラスチックや木くず、廃タイヤなどを焼成用補助燃料として使用しています。可燃性廃棄物の未燃焼分もセメント原料として活用されるため、二次廃棄物が一切発生しない完全処理システムとなっています。また、燃焼温度が1,450℃と高温であるため、ダイオキシンなどの有害物質は発生しません。

このような取組が評価されており、H20・H25年に循環型社会形成推進功労者団体として「環境大臣賞」(H22年には従業員個人も受賞)、H21年には、岩手県産業廃棄物処理業者育成センターより「基準適合産業廃棄物処理業者」優良格付ランク最高の三ツ星(★★★)に認定され、現在も継続中です。

日高工場長様 お忙しいところインタビューさせて頂き、ありがとうございました！